

FSA 写真プロジェクト再考 ―大恐慌下のアメリカにおける〈貧困〉と〈被災〉の表象―

竹中悠美 (立命館大学)

1929年、ニューヨーク株式市場の大暴落を発端とする大恐慌の危機的状況から脱すべく、ローズヴェルト大統領が1933年に開始したニューディール政策には芸術に関わる公共事業も含まれていた。特に民間事業局による公共美術計画 (Public Works of Art Project) と雇用促進局による連邦美術事業計画 (Federal Art Project) は、後に20世紀アメリカ美術を牽引することになる画家たちを救済しただけでなく、制作方法や芸術の社会的制度にも影響を与えたことで知られている。一方、農村安定局 (Farm Security Administration) も写真家を全米に派遣して膨大な量の写真を撮影させ、後年、アメリカを代表する写真家とそのプロジェクトに関わり、ドキュメンタリー写真というジャンルの確立に貢献した。しかし、目的においてもプロジェクトのあり方においても、それは先のアートプロジェクトとは大きく異なる。本発表では、FSA 写真プロジェクト発足時の主要テーマが農村の〈貧困〉と度重なる自然災害の〈被災〉であったことに注目し、以下の観点から、今、改めてその意味を問う。

まず、農務省内の一部署によって1935年の発足から1942年まで実施されたこのプロジェクトの官僚的目的と当時の政治と経済の状況を確認する。発足時のFSA 写真プロジェクトは、穀物価格の暴落と自然災害によって困窮する農民たちを救済する目的を持っていたのと同時に、急進的に社会主義的改革を行ったニューディール政権による保守派勢力に対する「プロパガンダ」としての役割を持っていた。

次にFSA 写真がさまざまなレベルの受容者層を形成しながら、広く流通していった過程を分析する。発足当初は政府内刊行物のみに掲載されていたが、やがて一般の刊行物に提供され、写真集としての出版や写真展の開催へと展開した。単なる記録写真、報道写真の枠を超えて、展示され、「鑑賞」の対象となっていたのである。しかも1930年代のフォト・ジャーナル誌の創刊ラッシュと時を同じくしており、新たなマスメディアを通じて〈貧困〉と〈被災〉のイメージは繰り返し「消費」されるようになったことにも注目して、FSA 写真の受容を「鑑賞」と「消費」という二つの軸から考察することを試みる。

さらに、FSA 写真のイメージはさまざまなメディアへと拡散したが、「オリジナル」としてのネガがFSA のディレクター、ロイ・ストライカーによる厳密な管理下で一つの「アーカイヴ」を構築していた。それらのデジタル・イメージが、現在、アメリカ議会図書館のサイトで公開されている事実にも注目し、写真イメージとして記録された個々の現実を、一つの集合体としての情報システムに回収しようとする希求についても論じる。